

地域再生計画（地方創生港整備推進交付金）中間評価調査

都道府県名	鹿児島県	事業実施主体	鹿児島県、長島町	地域再生計画名	水産業の維持振興と地域の活性化につながる長島の港づくり									
計画期間	令和３年度～令和７年度	評価責任者	鹿児島県土木部長、長島町建設課長											

①地域再生計画に記載した 数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価		
			基準年度		年度	中間実績	基準年度			指標 総数	達成 数			
	指標１	漁業従事者の維持	372人	H 3 0	372人	R 5	342人	372人	R 7	○				全国的にも減少しているなか、急激な減少は抑えられており、KPI2である漁獲物陸揚量は増加しており、施設整備が進み効率的に漁業活動を行っていることで、離職者の歯止めになっていると思われることから、引き続き計画に即した整備を進めていく。
	指標２	漁獲物陸揚量の増加	999t	H 3 0	1,025t	R 5	1,134t	1,043t	R 7	○	3		1	漁獲物陸揚量は最終目標値を達成しており、引き続き計画に即した整備を進めていく。
②事業の進捗状況	指標３	観光交流客数の増加	260,400人	H 3 0	268,200人	R 5	226,500人	273,500人	R 7	×			観光交流客数の増加については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、減少していたが、イベントの再開等により回復傾向にあり、今後の施設整備、コロナ収束後の交流人口の増加、その他の関連事業である地域・観光振興事業など引き続き計画に即した整備を進めていく。	
	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価								
特別措置を適用して行う 事業			計画	中間年度 (R4)	最終実績 見込み									
	港湾整備事業（指江港、瀬戸港、片側港、宮之浦港、長島港）		防波堤、物揚場、防波護岸、泊地、浮桟橋、	防波堤、物揚場、泊地、浮桟橋、	防波堤、物揚場、防波護岸、泊地、浮桟橋、	一部事業進捗に遅れが見られるが、概ね計画通りに事業がすすんでいることから、引き続き計画に即した整備を目指していく。								
	漁港整備事業（葛輪漁港、汐見漁港）		浮桟橋、防波堤、防砂堤		浮桟橋、防波堤、防砂堤	当初計画に対し、事業進捗に遅れが伺えるため、優先順位を考慮した計画の変更も視野に入れ、引き続き、計画に即した整備を目指していく。								
その他の事業														
計画外で独自に実施した 事業	「鯛王」販売促進事業		都市部や海外でのPR活動、小中学校等での料理教室を実施し、販路拡大を図る。			かごしまのブランド認定(平成16年)を受けている「鯛王」や「早生鯛王」、この他加工商品等の販売を促進するため、都市部や海外でのPR活動、イベント時での魚食普及を実施しており、引き続き事業を行っていく。								
	豊かな海づくり事業		漁場の整備と水域の環境保全対策を総合的かつ一体的に実施			漁業の整備及び水域の環境保全対策を県内において広域的に実施しており、引き続き事業を行っていく。								
	漁業後継者育成事業		漁業後継者、担い手育成を促進			漁業後継者、担い手育成を促進する取り組みに対しての支援を実施した。								
	若者交流事業		若者のふれあいの場を設け、漁業後継者、担い手育成を促進			若者のふれあいの場を設け漁業後継者、担い手育成を促進する取り組みを実施した。								
	浜の活力再生広域プラン		漁村地域が広域に連携して、浜の機能再編など具体的な取組を定めた計画を策定			策定した計画に基づき、補助事業等を計画的に導入するなど、今後も漁業所得向上を通じて漁村地域の活性化を図っていく。								
	水産環境整備事業		漁場の整備と水域の環境保全対策を総合的かつ一体的に実施			漁業の整備及び水域の環境保全対策を県内において広域的に実施しており、引き続き事業を行っていく。								
	ブルー・ツーリズム推進事業		修学旅行等のに必要な漁船の安全対策等の経費に対して支援			修学旅行等の漁業体験のために必要な漁船の安全対策、漁業体験メニューの充実化等の経費に対して支援を実施した。								
③評価方法	指標の数値を調査・分析し、中間目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。													
④中間評価の公表方法	長島町のホームページで公表													
⑤計画全体の総合評価	本地域再生計画では、港整備交付金を活用した港湾整備と漁港整備を一体的に行うことにより、漁業従事者の維持、漁獲物陸揚量の増加、観光交流客の増加を図り、地域経済を活性化させることを目的としている。なお、指標については、利用漁船数は近年ほぼ横ばいであるのに対し、漁獲物水揚量は近年上昇傾向にあることから、漁業活動における効率化は図られていると考えられる。指標３については目標達成していないものの、新型コロナウイルスの影響による流通・消費の減少がみられるが近年は回復傾向にあることから、引き続き計画上の港湾整備を進めていくほか、関連事業において新たな取り組みを実施するなど目標達成に向けて地域再生計画の事業展開を図っていくものである。													
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況					有りの場合その具体的内容								
	地域再生計画の見直し（有・無）													
	令和７年度予算要望額への反映（有・無） 有りの場合の増減額 千円													
⑦今後の方針等に対する 対応														